

豊中市中期財政計画

令和8年度～令和11年度

－ 豊中市 －

目次

1. 策定の目的
2. 本市の財政課題分析
 - 2－1. 「収支」歳入の分析
 - 2－2. 「収支」歳出の分析
 - 2－3. 「資産・負債」現状の分析
 - 2－4. 「資産・負債」資産（基金等）の分析
 - 2－5. 「資産・負債」負債（市債）の分析
 - 2－6. 「資産・負債」バランスシートの分析
3. 中期財政計画
 - 3－1. 収支見通し
 - 3－2. 収支計画（目標・実績）
 - 3－3. 資産計画（目標・実績）
 - 3－4. 改革の方向性と取組み内容
4. 長期的な取組み

1. 策定の目的

「創る改革の“シンカ”」を着実に推進し、ワンランク上の豊中の実現と本市のさらなる発展・成長につなげるため、財政運営上の最重要課題である「社会保障関係経費の増大」、「公共施設等の老朽化」を見据えた中期財政運営の道筋を示す。この計画は、本市の経営戦略方針や、決算数値に加え、国の地方財政制度、税制度など社会経済情勢の変化を踏まえ毎年度改定するものである。

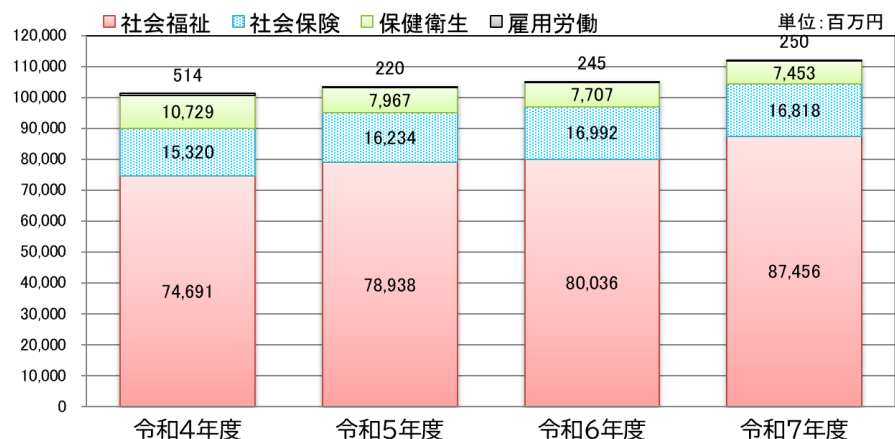
社会保障関係経費の増大

今後、高齢化の進展等に伴う、医療・介護の保険給付の増加や、福祉サービスの需要増により社会保障関係経費の一層の増大が見込まれる。令和7年度は、児童福祉、障害者福祉、こども園関係経費が増加したため、前年度比で6.7%の増となった。

公共施設等の老朽化

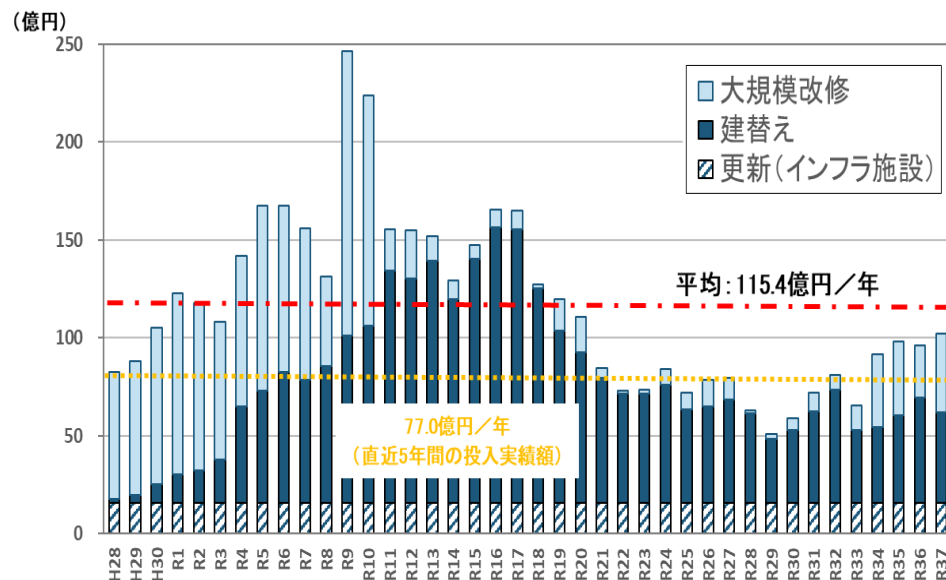
豊中市には昭和40年代に整備された公共施設が多く、老朽化が進行している。またインフラ施設も同様で、今後順次更新が必要となる。現状と同じ規模で建替え（更新）・改修を行うと平成28年度から令和2年度までの5年間の年間平均投入金額約77億円を大きく上回る、約115億円が必要との試算結果が出ているが、加えて近年の資源高・物価高騰・インフレ・金利上昇の影響に伴い、さらに必要経費の増加が見込まれる。

社会保障関係経費の推移



	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
社会福祉	74,691	78,938	80,036	87,456
社会保険	15,320	16,234	16,992	16,818
保健衛生	10,729	7,967	7,707	7,453
雇用労働	514	220	245	250
合計	101,254	103,359	104,980	111,977
前年度比率	—	2.1%	1.6%	6.7%

出典：「豊中市公共施設等総合管理計画 概要版」（平成28年度策定、令和4年3月改定）



※現在保有する施設等をそのままの規模で維持するために必要な経費を示す。築60年での建替を想定。

2. 本市の財政課題分析

令和7年度までの財政状況（普通会計）

（単位：百万円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	市税	71,686	74,381	72,705
	譲与税・交付税等	24,134	25,721	30,333
	国庫・府支出金	61,478	58,216	65,375
	市債	9,563	6,572	8,524
	寄附金	235	351	223
	財産収入	205	1,177	619
	その他	18,741	18,844	19,881
	歳入計	186,042	185,261	197,658
歳出	人件費	27,551	27,308	30,648
	物件費	25,645	24,031	24,492
	扶助費	62,915	66,023	65,908
	普通建設事業費	15,585	10,216	14,386
	公債費	9,179	8,864	9,060
	その他	38,469	42,496	47,628
	歳出計	179,344	178,937	192,121
差引（形式収支）		6,699	6,324	5,537
単年度収支		531	△380	△747
実質単年度収支		220	1,627	1,614

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公共施設等整備基金残高	9,471	10,702	12,099	12,349
財政調整基金残高	12,871	14,878	17,240	15,820
市債残高	90,628	88,441	88,010	90,919

財政状況の傾向

- ◆ 社会保障関係経費の増加
- ◆ 公共施設等の老朽化に伴う施設の更新・保守費用の増加
- ◆ 資源高・物価高騰・インフレの影響に伴う物件費・普通建設事業費等の増加傾向
- ◆ 普通建設事業費の増に伴う建設公債費の増加

国における地方財政計画と一般財源総額の確保

経済財政運営と改革の基本方針2026（骨太方針）において、一般財源の総額は、2026年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされている。

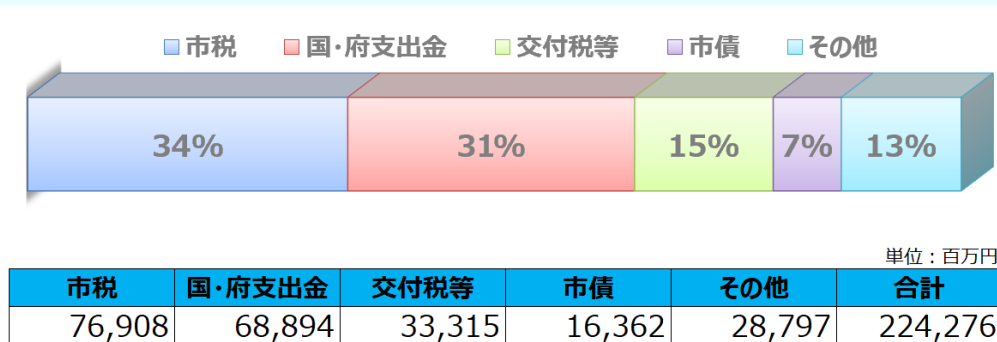
地方財政計画（マクロ）上は、社会保障関係経費等の増大を公債費の減で賄う収支となっており、建設公債費が増加傾向である本市の状況（ミクロ）との間には乖離が生じている。

このため、「一般財源総額を確保する」という国のマクロベースの財源保障があることのみをもって、持続的に市の収支均衡を保つことはできない。

また、これまでもバブル崩壊後やリーマンショックによる景気後退に伴う国による財政措置が地方財政に大きく影響してきた経緯（三位一体の改革など）を踏まえると、国の財政運営によって本市の財政状況が激変するリスクがある。

2-1. 「収支」歳入の分析①

○令和7年度普通会計における歳入の内訳



○市税の状況

- 市税収入の約45%が個人市民税、約6%が法人市民税、約43%が固定資産税（都市計画税を含む）。
- 市民税は個人・法人共に社会経済情勢の影響を受けやすい傾向がある。市税収入は令和3年度以降概ね順調に増加しており、令和7年度は定額減税による一時的な減収からの反動増に加え、賃金上昇の影響もあり増収となった。
- 市税収納率は、現年課税分・滞納繰越分ともに概ね中核市平均並み水準を維持しているが、引き続きの取組みが欠かせない。なお、令和2年度及び令和3年度の収納率は、コロナ禍の税制措置の影響により一時的に不規則な動きとなった。

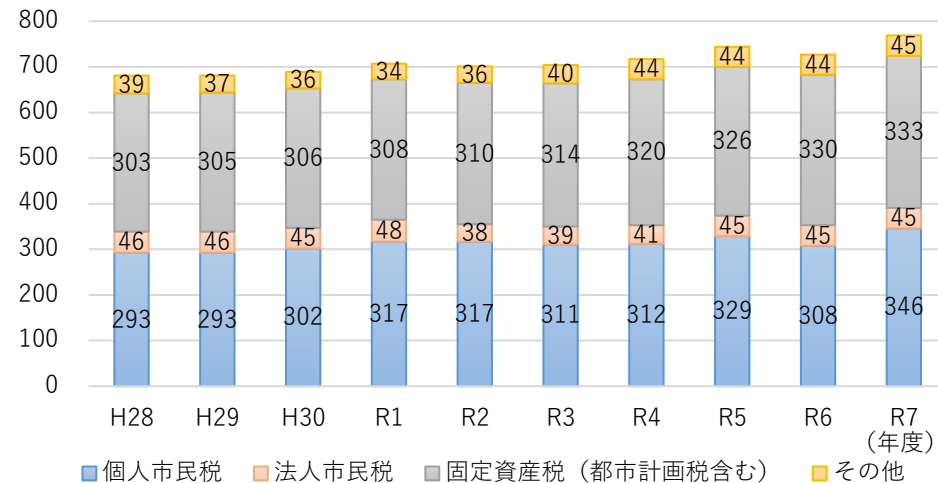
<取組み>

- 所得向上に資する施策展開
- 法人関係税など他の税収の向上
- 収納率の一層の向上

これらに資する取組みが必要

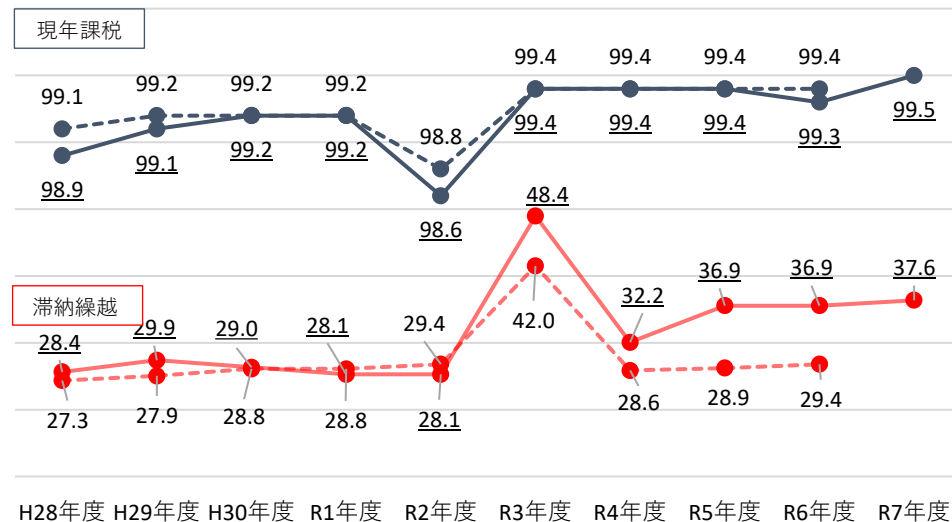
(単位 億円)

市税収入の推移



市税収納率の推移（中核市比較）

実線：豊中市 点線：中核市（加重平均） (単位 %)



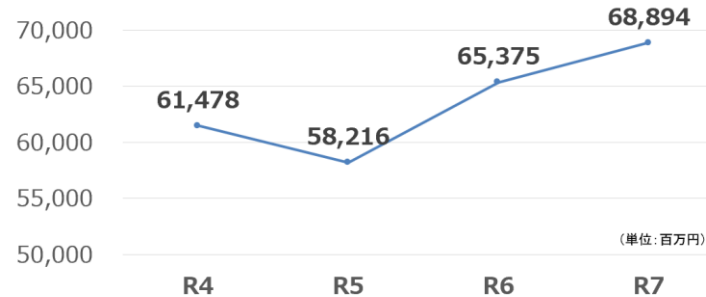
「地方財政状況調査（第6表市町村税の徴収実績）」を基に作成

2-1. 「収支」歳入の分析②

○国庫支出金・府支出金の状況

- ・令和5年度は、新型コロナウイルス感染症予防費や地方創生臨時交付金、小中一貫校整備費等が減少
- ・令和6年度は、定額減税補足給付金給付事業や小中一貫校整備費の影響により増加
- ・令和7年度は、児童相談所設置による児童福祉費や小中一貫校整備費の影響により増加

国・府支出金



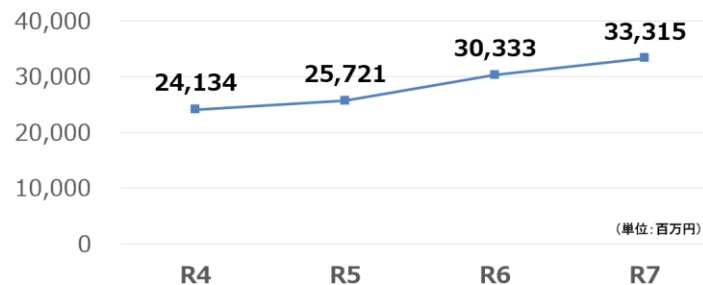
<取組み>

- 積極的な情報収集及び着実な確保
- 国・府において負担すべきものについて、国・府に対し財政措置の要望を強化

○地方交付税等の状況

- ・令和6年度、令和7年度は、臨時財政対策債への振替額が減少したこと等により、地方交付税が増加

地方交付税等



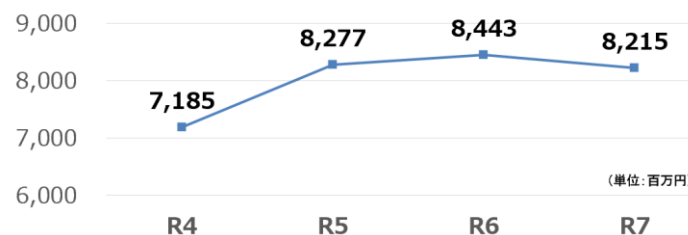
<取組み>

- 普通交付税における基準財政需要額の算定方法の分析及び担当部局との情報共有
- 交付税措置のある有利な地方債の積極的な活用

○その他の歳入の状況

- ・令和5年度は、中学校給食の通年化に伴う諸収入、土地売払に伴う財産収入、寄附金が増加
- ・令和6年度は、服部天神駅周辺土地区画整理事業に伴う清算に伴い諸収入が増加

その他（分担金・負担金・使用料・手数料 ・財産収入・寄附金・諸収入）



<取組み>

- 受益者負担の適正化及び債権回収整理の高度化
- 債券運用や不動産証券化など市有資産を有効活用
- ふるさと納税、企業版ふるさと納税、クラウドファンディングを活用

2-2. 「収支」歳出の分析

○普通会計による歳出分析（令和6年度決算との比較）

- 人件費：**人件費割合は減少。職員定数の削減や給与制度の見直しに取り組んできたが、直営事業・業務密度等の要因により中核市平均と比較して高い水準。
- 扶助費：**扶助費割合は増加。生活保護費、障害福祉費、児童福祉費の伸びに伴い中核市平均と比較して高い水準。
- 公債費・物件費：**公債費割合は増加、物件費割合は減少。ともに中核市平均を下回る状態。
- 建設事業費：**小中一貫校の整備、小中学校施設整備により増加。施設の老朽化対策に加えて、学校施設の建替計画等により今後増大が見込まれる。

<取組み>

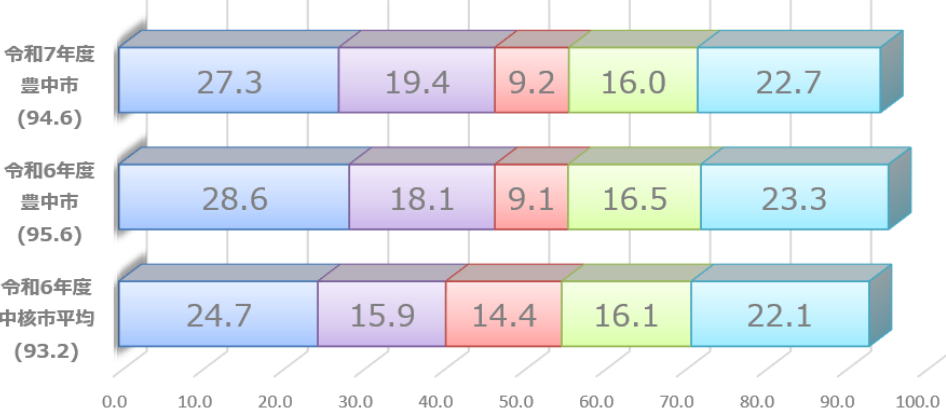
- 人件費の抑制
- 扶助費の増傾向への対応
- 今後の建設事業費の増大への対応（抑制・管理）
- 公債費・物件費の抑制

これらに資する取組みが必要

「中核市比較」

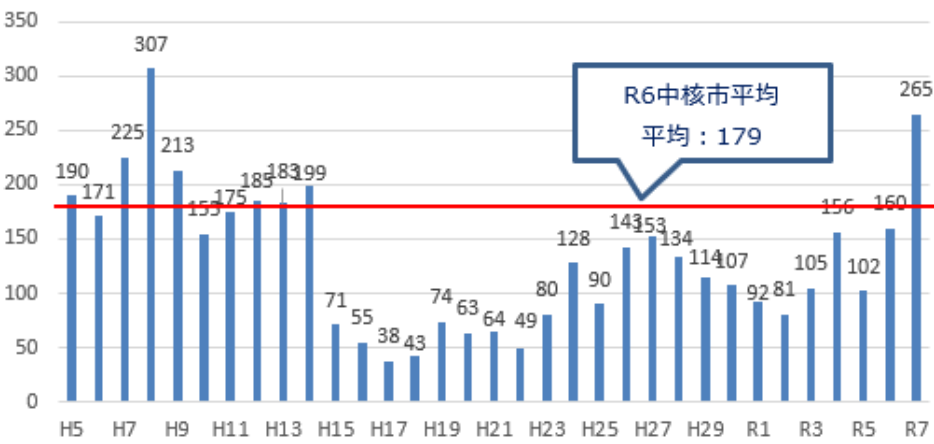
経常収支比率（性質別）

■人件費 ■扶助費 ■公債費 ■物件費 ■その他 （単位：％）



建設事業費の推移

単位：億円



2-3. 「資産・負債」 現状の分析

基金残高

公共施設等整備基金の残高は令和7年度末で123億円、財政調整基金は158億円となった。公共施設等整備基金は阪神淡路大震災等の影響によりピーク時より大きく減少したものの継続的な積み立てにより増加、財政調整基金は取り崩しにより減少となった。

市債残高

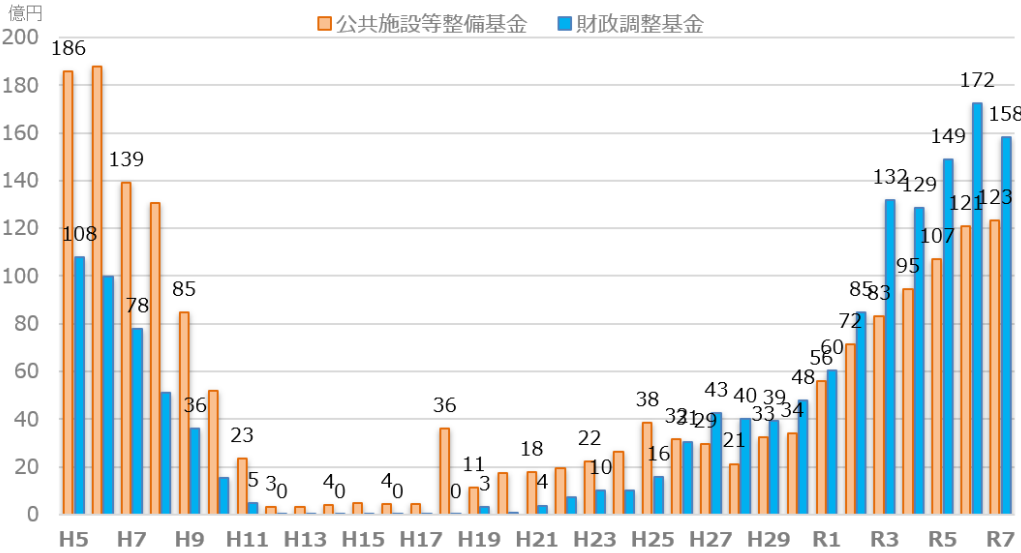
建設事業債等の残高は令和7年度末で440億円とピーク時より779億円(63.9%)減少した。令和6年度の市民一人当たり市債残高は215,941円であり、中核市平均361,965円と比較すると少ない状況である。また、臨時財政対策債は508億円と、市債全体の53.6%を占めている。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

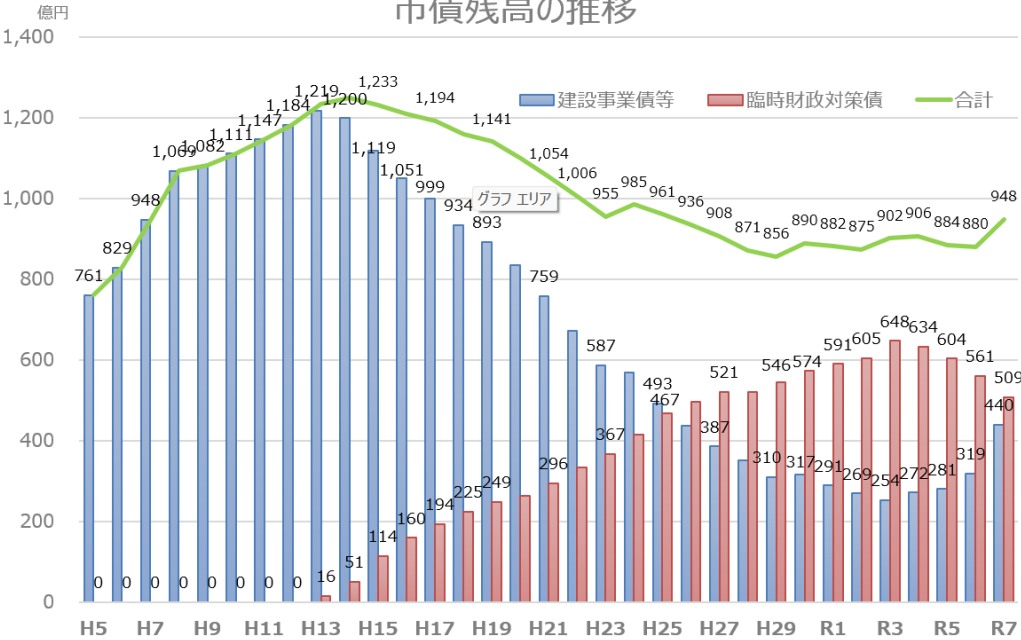
施設や設備など有形固定資産についての、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合で、施設や設備がどれくらい老朽化しているかを表している。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでおり、今後維持補修費の増加や、更新のための投資が必要となる。なお、中核市平均は67.4%（令和6年度）である。

有形固定資産減価償却率	70.7%（令和6年度）
減価償却累計額 / 償却資産取得価額	

基金残高の推移



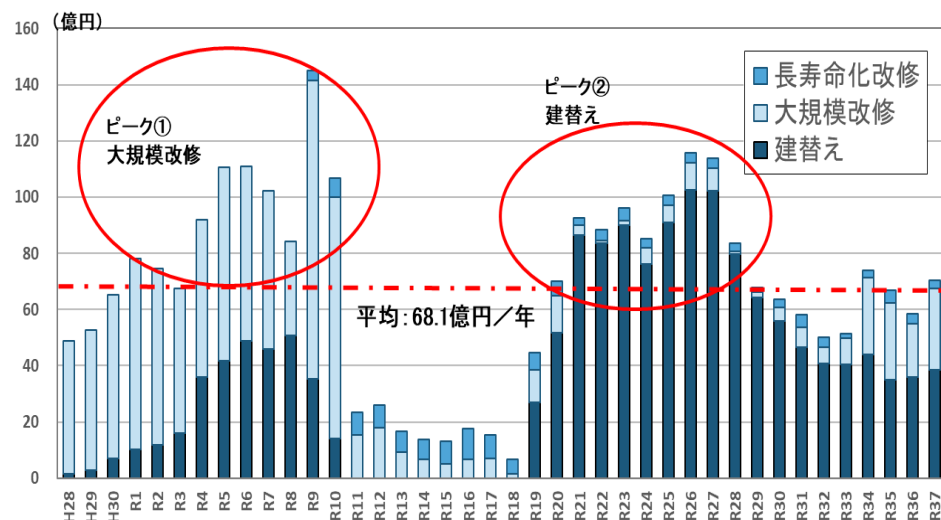
市債残高の推移



2-4. 「資産・負債」 資産（基金等）の分析

老朽化対策への備え

「公共施設等総合管理計画」（平成28年度策定、令和4年3月改定）において算定した、施設総量を削減した際の平成28年度～令和37年度の公共施設の建替え及び改修経費の見込みによると、経費の平均68.1億円を上回る期間が令和元年度～10年度と令和20年度～28年度となる。一方、令和11年度～19年度は実績を下回り、これを差引した令和元年度～28年度の累計の増加額は約200億円となる。



※現在保有する施設をそのままの規模で維持するために必要な経費を示す。築70年での建替えを想定。

○公共施設等整備基金の重点積立

令和元年度～令和28年度で累計200億円不足する試算となるため、2度目の施設改修等のピークとなる令和20年度に備えて、令和元年度～令和20年度の20年間で「公共施設等整備基金」に200億円の積立を行う必要がある。

災害及び災害級の感染症流行への備え

平成30年度に発生した大阪府北部地震の関連予算で財政調整基金を財源に約21億円の支出があった。また、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策の補正予算財源として、財政調整基金を約35億円取り崩して対応した。

そのため、本計画では、財政調整基金の確保すべき水準を50億円と定め、財政運営を行ってきたが、今後これらの事態が近接期間に複数あるいは複合して発生する場合も想定すると、引き続きこの水準を確保しつつも、可能な限りの上積みをめざす必要がある。

○財政調整基金の積立と活用

- ・災害等に備えるため、50億円の水準は確保する。
- ・必要に応じ活用するが、可能な限りの上積みをめざす。

2-5. 「資産・負債」 負債（市債）の分析

市債の状況（発行額・償還額・残高）

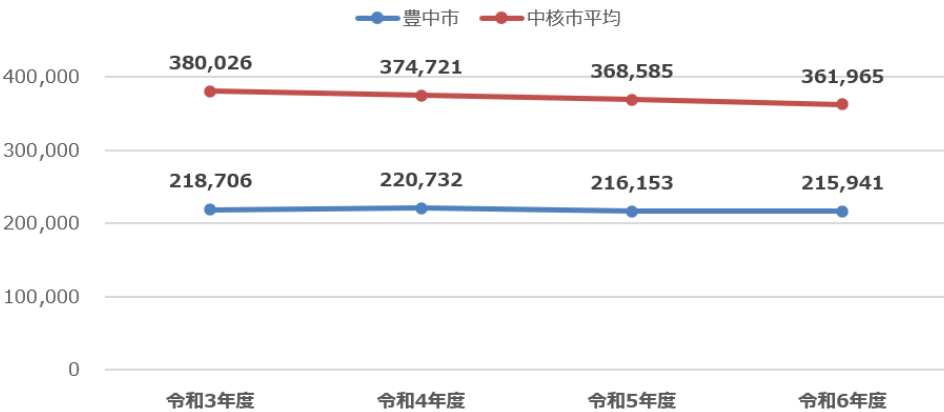
未来への投資を実施するため市債発行を継続しており、令和5年度から減少していたが令和7年度に増加に転じた。建設事業債は令和4年度以降、発行額が償還額を上回っており、今後建設事業債の残高が増加することにより実質的な公債費負担が財政運営を圧迫することが想定される。

■市債残高推移（百万円）

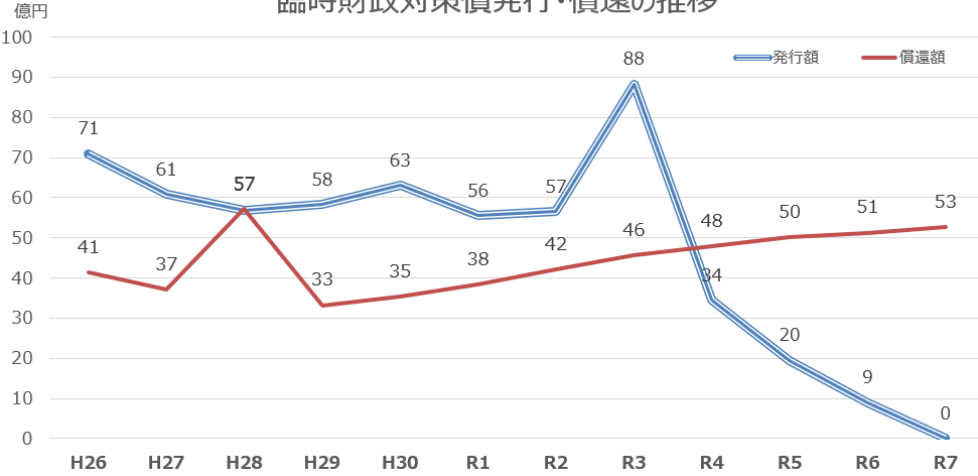
	R3	R4	R5	R6	R7
年度末残高	90,151	90,628	88,441	88,010	94,837
うち臨時財政対策債	64,786	63,435	60,372	56,138	50,863
建設事業債等	25,365	27,193	28,069	31,872	43,974

市民一人当たり市債残高は中核市平均と比較すると令和6年度において146,024円少ない状況である。

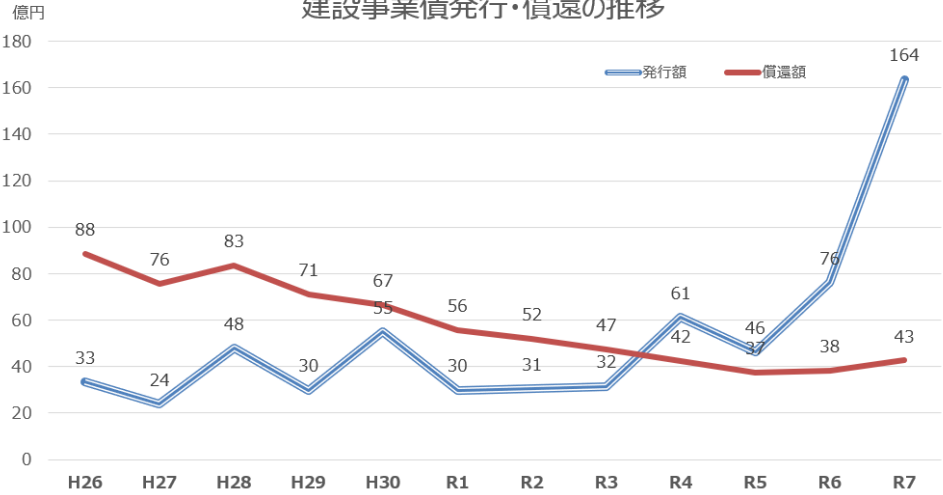
一人当たり地方債残高推移（円）



臨時財政対策債発行・償還の推移



建設事業債発行・償還の推移



○「市債と公債費のプライマリーバランス」による管理
市債残高の増加に対する一定の目安や制限等が必要であるため、市債と公債費の指標による管理を行う。

2-6. 「資産・負債」 バランスシートの分析

バランスシート（BS）による資産の状況

- ・中核市平均に比べ、一人当たり資産は多く、負債は少ない。
- ・中核市平均に比べ、有形固定資産減価償却率が高い（老朽化が進行）
⇒施設の老朽化は大きな課題

（単位：百万円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産	748,940	754,275	757,899	766,684
有形固定資産	671,343	678,105	677,542	682,506
減価償却累計額	257,297	262,335	269,684	274,991
財政調整基金	13,181	12,871	14,878	17,240
公共施設等整備基金	8,328	9,471	10,702	12,099
負債	113,243	113,720	112,031	111,729
市債	90,150	90,628	88,441	88,010
純資産	635,697	640,555	645,868	654,955
純資産比率	84.9%	84.9%	85.2%	85.4%
（中核市平均）	71.1%	71.5%	69.9%	69.9%

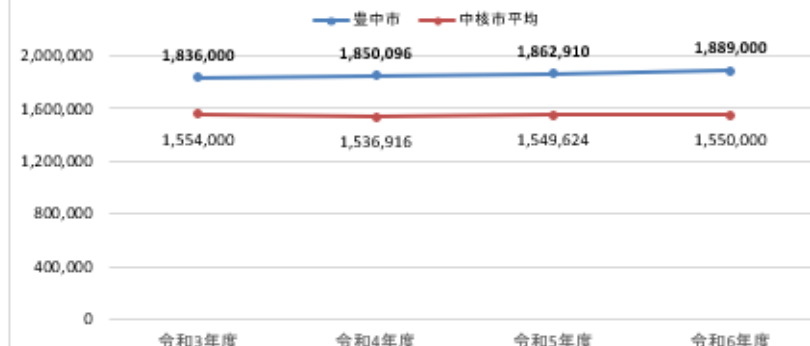
（単位：千円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民一人あたり資産	1,836	1,850	1,863	1,889
（中核市平均）	1,554	1,537	1,550	1,550
市民一人あたり負債	278	279	275	275
（中核市平均）	450	438	467	467
有形固定資産減価償却率	70.2%	69.2%	70.4%	70.7%
（中核市平均）	64.4%	64.4%	67.4%	67.4%

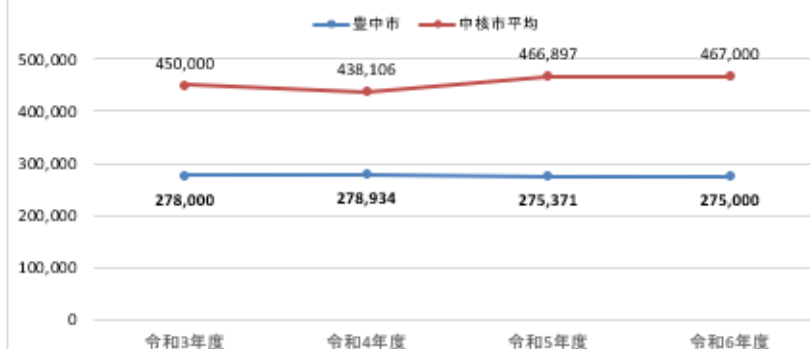
<取組み>

- 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に沿った施設再編、管理の推進
- 公共施設の更新整備の際のコスト縮減策の実施
- 財政規律ある市債の発行

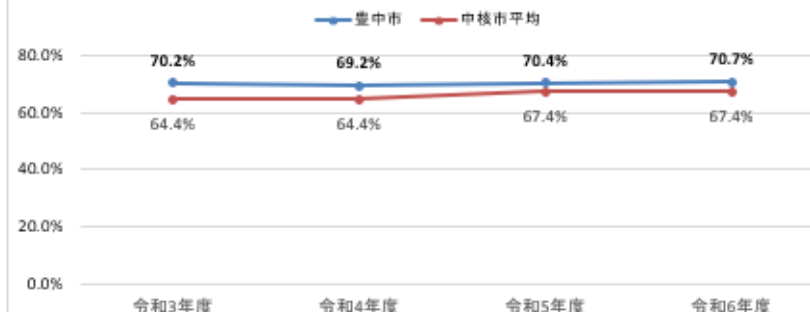
市民一人当たり資産推移（円）



市民一人当たり負債推移（円）



有形固定資産減価償却率



3. 中期財政計画

中期財政計画の基本的な考え方

「創る改革の“シンカ”」を着実に推進し、ワンランク上の豊中の実現と本市のさらなる発展・成長につなげるため、未来への投資を確実に実行するための財務マネジメントとして、財政運営上の最重要課題である「社会保障関係経費の増大」「公共施設等の老朽化」を見据えた中期財政運営の道筋を示す。

- ◆ 下記前提条件に基づき、普通会計における令和11年度までの「収支見通し」を試算
- ◆ 「収支見通し」を踏まえた「収支計画」及び「資産計画」を実施し、中長期的な支出に対応するための財務基盤を強化
 1. 未来への投資と財政的リスクへの備えとのバランスを考慮した財政運営を実施
 2. フロー・ストック両面での健全性を確保しつつ、財源創出及び投資を実施
 3. 財務リスクが顕在化する前に対処するためのリスクマネジメントを実施

歳入		歳出	
市税	賃金上昇、物価上昇、国の中長期の経済財政に関する試算をふまえ増加を見込む。	人件費	- 定数は維持で試算する。 - 毎年増額の給与改定があるものとして試算する。
譲与税・交付税等	国の中長期の経済財政に関する試算をふまえ増加を見込む。	物件費	- 国の中長期の経済財政に関する試算をふまえ増加を見込む。 - 事業・業務内容の変革に取組み上昇を抑制する。
国庫・府支出金	扶助費の伸びに連動して増加を見込む。	扶助費	令和7年度決算額から毎年7.18%上昇するものとして試算する。
市債	- 普通建設事業費から市債発行額を試算する。 - 臨時財政対策債は0円で試算する。 - 現行の起債メニューは継続するものとして試算する。	普通建設事業費	令和10年度以降は、上野小学校改築、神崎川駅周辺整備を見込む。
寄付金	寄附強化指針に基づく取組みで増加を見込む。	公債費	普通建設事業費に起因する市債発行により、公債費を試算する。
財産収入	市有資産の売却、不動産証券化、千里中央地区再整備等により増加を見込む。	その他	維持補修費、補助費、繰出金は、国の中長期の経済財政に関する試算を増加を見込む。
基金取崩し	財政調整基金は、当年度に積み立てたものを翌年度に取り崩す想定で試算する。	基金積立	財政調整基金は、前年度の形式収支の2分の1を積み立てる。

3-1. 収支見通し（令和8年9月策定時点）

（単位：百万円）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
歳入	市税	71,686	74,381	72,705	76,908	78,116	79,070	80,805	82,121
	譲与税・交付税等	24,134	25,721	30,333	33,315	33,587	35,945	40,078	41,259
	国庫・府支出金	61,478	58,216	65,375	68,894	70,054	75,084	80,804	87,158
	市債	9,563	6,572	8,524	16,362	5,714	3,676	4,945	5,578
	寄附金	235	351	223	318	700	900	1,000	1,150
	財産収入	205	1,177	619	823	343	1,509	8,839	800
	その他	18,741	18,844	19,881	27,655	12,649	14,241	14,307	19,936
	歳入計	186,042	185,261	197,658	224,276	201,163	210,425	230,779	238,002
歳出	人件費	27,551	27,308	30,648	31,384	35,460	34,510	35,450	34,690
	物件費	25,645	24,031	24,492	28,166	27,157	27,686	27,911	28,061
	扶助費	62,915	66,023	65,908	71,416	75,151	80,546	86,330	92,528
	普通建設事業費	15,585	10,216	14,386	26,478	7,453	7,880	9,811	12,034
	公債費	9,179	8,864	9,060	9,732	10,356	10,297	10,828	9,951
	その他	38,469	42,496	47,628	51,253	39,216	42,890	52,905	53,161
	歳出計	179,344	178,937	192,121	218,429	194,793	203,809	223,234	230,425
	差引（形式収支）	6,699	6,324	5,537	5,848	6,370	6,615	7,545	7,577
単年度収支		531	△380	△747	272	522	246	930	32
実質単年度収支		220	1,627	1,614	△1,148	546	331	937	5

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
公共施設等整備基金残高	9,471	10,702	12,099	12,349	14,349	15,349	17,349	14,149
財政調整基金残高	12,871	14,878	17,240	15,820	15,844	15,929	15,936	15,909
市債残高	90,628	88,441	88,010	90,919	86,276	79,655	73,773	69,400

○収支見通しの総括

- ・ 歳入は、「市税」、「譲与税・交付税等」、「国庫・府支出金」、「寄附金」が増加傾向の見通しであり、臨時的に「財産収入」が令和9年度と10年度に増加となる。
- ・ 歳出は、「扶助費」が増加傾向、「普通建設事業費」は令和8年度に減少し以降は増加傾向の見通しである。「人件費」は令和8年度に増加し以降は横ばいの見通しである。「物件費」は増加傾向だが改革の取組みにより上昇を抑制する。
- ・ 収支は、財政需要が増加するものの、歳入確保及び歳出削減の取組みにより増加傾向の見通しである。
- ・ 未来への投資や財政需要の増加に対応するため、事業・業務の変革を進めるとともに、全庁を挙げた財源創出に取り組む必要がある。

3 - 2. 収支計画（目標・実績）

項目	目標	実績
「実質収支」 （歳入）－（歳出）－（翌年度繰越一般財源）	黒字を維持	令和7年度決算 5,201,695千円の黒字
リスクマネジメント指標 「経常収支比率」※1 （経常経費充当一般財源等）／（経常一般財源等）	中核市平均程度 リスク判断水準 《注意水準》2年連続95超 《警戒水準》100超	令和7年度決算 94.6% （令和6年度中核市平均：92.0%）
「歳入確保」 ①税収の向上 ②市税収納率の向上	①税収向上 ②市税収納率 現年課税分99.5% 滞納繰越分34.0%	①税収向上 R6：72,704,583千円 R7：76,907,803千円 ②市税収納率 令和7年度 現年課税分：99.5% 滞納繰越分：37.6%
リスクマネジメント指標 「実質単年度収支」（決算）※2 （単年度収支）＋（財政調整基金積立金）－（財政調整基金取崩）	リスク判断水準 《注意水準》 財政調整基金残高が前年度と 比べ減少かつ2年連続赤字	令和7年度決算 1,147,717千円の赤字 （R7の小中一貫校整備や屋内運動場への 空調設備整備等により臨時的に財政調整 基金取崩が増加したことに起因するもの。R8 で改善見通し。）

※1※2：「経常収支比率」「実質単年度収支」はリスクマネジメント指標を兼ねる併せて、「単年度収支」、「プライマリーバランス」などの財政指標についても総合的に管理していく。

3-3. 資産計画（目標・実績）

項目	目標	実績
「公共施設等の老朽化への対応」	有形固定資産減価償却率の低減	70.4%（R5）から 70.7%（R6）へ微増
「基金残高」 ①財政調整基金の積立残高※1 ②公共施設等整備基金の積立	①財政調整基金 ・災害等に備え50億円を確保する。 ・必要に応じ活用するが、可能な限りの上積みをめざす。 ②公共施設等整備基金 ・毎年度10億円以上積立 リスク判断水準 《注意水準》2年連続決算時残高が大幅に減少 《警戒水準》退職手当相当分を除き決算時残高が50億円未満	①財政調整基金 令和7年度末残高 15,820,228千円 ②公共施設等整備基金 令和7年度積立額 249,410千円
リスクマネジメント指標 「市債と元金償還金のプライマリーバランス（起債指標）」※2 （一般財源ベースの公債費*）－（一般財源ベースの市債*） *一般財源ベースの公債費：公債費元金－交付税措置元金 一般財源ベースの市債：市債－交付税措置額	5年平均黒字の維持 リスク判断水準 《注意水準》5年平均で赤字	R3～R7平均 504,281千円の赤字 （R7の小中一貫校整備や屋内運動場への空調設備整備等により臨時的に市債が増加したことに起因するもの。R9予算編成において、普通建設事業費フレームで管理する。）

※1※2：「財政調整基金の積立残高」「市債と元金償還金のプライマリーバランス」はリスクマネジメント指標を兼ねる。併せて、「実質公債費比率」や「将来負担比率」などの「財政健全化判断比率」についても総合的に管理していく。

3－4．改革の方向性と取組み内容

改革の方向性	取組み内容
攻めの歳入確保	- 効果的な投資を実施することで、人口増加・雇用創出・エコシステムの活性化等の成長を促し、投資と成長の好循環を生む。 - 課税客体の把握・納付環境の整備・債権回収整理の高度化による税収及び収納率の向上を図る。 『寄附強化指針』に基づき、ふるさと納税（個人・企業版）・クラウドファンディングについて戦略的な対策を行い、多角的な寄附による歳入強化を図る。 - 広告事業・ネーミングライツの強化に取り組む。 - 国・府支出金を最大限に活用する。
資産マネジメントの強化	- 市有地利活用と公共施設再編を推進し、不動産証券化やP-PFIを検討し、市有財産を活用した財源創出を実施する。 - 施設・スペース・空間等を財源確保や課題対応資源として徹底的に利活用し、一時的に未利用の状態にあるものは暫定利用の可能性を模索する。 『基金運用戦略』に基づき、基金の安定的効率的な活用を行い、歳入強化を図る。
事務事業の変革	- 施策の目的と成果（KPI・KGI）を明確化し、データとエビデンスに基づき、社会動向を考慮した実施手法・実施になっているか、サービスの適正化の視点で全事業を検証する。 - 既存新規にかかわらずBPRを行ったうえで、生成AI・RPA・AI-OCR等のデジタル技術の活用により業務効率化・執行体制の見直しを行う。 - 委託業務等の物件費については、人件費・物価等の上昇を適切に反映する一方で、委託仕様の見直し等の事業・業務内容の変革に取り組むことでその上昇分を吸収し、トータルでの費用の上昇を抑制する。 - 書かない窓口の展開によるバックオフィスの省力化や、公金収納のデジタル化による収納事務の効率化、デジタルインフラ効率化等のDXを推進する。
社会保障関係経費の伸び抑制	- 報酬改定等による増要素を見込みつつ、過去の決算状況や実績推移を踏まえ、所要額を設定する。 - 社会保障関係経費の伸び要因を分析する。
建設コストの縮減	- 公民連携手法を積極活用する。 - ValueEngineering（設計・施工段階において建設物の品質・性能を維持しつつコストを縮減する工夫を加える取組み）を実施する。 - 地方交付税措置のある有利な地方債を活用する。 - リース方式等を活用する。
その他	- 予算配分における精査を強化し、執行段階における支出の精査と収入の上乗せの取組みを強化する。 - 収支計画、資産計画に規定した目標及び財務指標に沿った財務ガバナンスを強化する。 - 国や府において負担すべきものについて、国や府に対して財政措置や制度見直しの要望を強化する。

4. 長期的な取組み

財政課題へのスピード感をもった取組み

- 持続的な未来への投資を実現する財政運営を行う
- 収支計画・資産計画に基づき、毎年度の財源創出目標を達成し、投資額を確保
- 歳入・歳出・資産・負債それぞれの課題に対する取組みの加速化

「社会保障関係経費の増大」と「公共施設等の老朽化」の長期的克服につながる戦略の展開

- 中期を本計画に沿って支える間に、経営戦略方針を総力を挙げて推進し、都市の自律発展・成長を促進
- 社会保障関係経費の増大等については、国全体での抜本的な打開策が必要であるが、本市においても課題解決につながる先進例を示しつつ取り組む
- 前年度決算の状況や、各年度の地方財政計画、景気動向等により、毎年度の収支計画を管理

歳入面の取組み

市税収納率向上による増収

好循環による税収向上

課税客体把握・納付環境整備・債権回収整理の高度化

様々な施策の推進と税収向上の好循環の強化

資産面の取組み

基金

公共施設等の老朽化

基金運用戦略に基づく活用

施設の戦略的配置・縮充等
資産計画に基づく整備

歳出面の取組み

人件費・物件費

社会保障関係経費
(扶助費)

建設事業費

様々な改革による取組みを推進

医療・介護・福祉のより一層の連携など経費の伸び抑制に資する様々な取組みを実施

急激な増大の平準化
一層の建設コスト縮減

負債面の取組み

市債残高

起債指標を踏まえた規律ある市債発行

リスクマネジメントの実施

- 継続的な未来への投資を行うため、財務リスクを早期に把握するための指標、状況を判断するための水準（「注意水準」・「警戒水準」）を設定し、市税の推移にも注視しながら、リスクを回避するためのためのマネジメントを実施

※国保・介護などの特別会計についても、本計画と同様の考え方（「財源の創出」と「投資」）により運営管理を行う

※病院・上下水道などの公営企業については、各事業会計で作成する計画等により進行管理を実施

令和8年9月策定

財務部財政課

連絡先 : 06-6858-2121

mail : zaisei@city.toyonaka.osaka.jp